

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,707	流 動 負 債	19,198
現金及び預金	35,272	買掛金	18
売掛金	1,672	1年以内返済長期借入金	9,928
商品	4,395	(優先ローン)	(9,928)
未収入金	3,017	未払金	1,746
前払費用	29	未払費用	5,277
貯蔵品	168	未払法人税等	143
その他	196	未払利息	738
貸倒引当金(流動)	△44	リース債務(流動)	12
		圧縮未決算特別勘定	915
		その他	418
固 定 資 産	127,376	固 定 負 債	144,914
有 形 固 定 資 産	124,609	株主劣後社債	20,580
建物	104,734	長期借入金	119,676
構築物	1,342	(優先ローン)	(99,126)
機械装置	11,745	(株主劣後ローン)	(20,550)
車両運搬具	6	長期預り敷金	467
器具備品	5,805	前受収益	42
リース資産	97	役員退職慰労引当金	71
建設仮勘定	875	繰延税金負債(固定)	96
無 形 固 定 資 産	1,758	金利スワップ負債	3,600
ソフトウェア	1,758	リース債務(固定)	38
		資産除去債務(固定)	341
		負 債 合 計	164,113
投資その他の資産	1,008	純 資 産 の 部	
違約金分別管理信託	1,000	株 主 資 本	11,571
その他	8	資本金	13,265
		資本剰余金	13,265
		資本準備金	13,265
		利益剰余金	△14,958
		その他利益剰余金	△14,958
		繰越利益剰余金	△14,958
		評価・換算差額等	△3,600
		繰延ヘッジ損益	△3,600
		純 資 産 合 計	7,971
資 産 合 計	172,084	負 債 ・ 純 資 産 合 計	172,084

損 益 計 算 書

(2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
家 賃 収 入	5,370	
施 設 利 用 料 収 入	1,052	
商 品 売 上	668	
飲 食 売 上	133	
そ の 他 の 収 入	1,158	8,383
売 上 原 価		
商 品 売 上 原 価		468
営 業 総 利 益		7,914
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,497
営 業 損 失		△ 29,582
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	368	368
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,595	
雑 損 失	100	3,695
経 常 損 失		△ 32,909
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11	
国 庫 補 助 金	5,052	5,063
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	575	
固 定 資 産 圧 縮 損	4,987	5,563
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 33,408
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	157	
法 人 税 等 調 整 額	782	939
当 期 純 損 失		△ 34,348

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当事業年度分 一百万円、当事業年度末累計額 4,517百万円）することとし、固定資産計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

7. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について

繰延税金資産の回収可能性の判断等において、計算書類作成時に入手可能な外部の情報源に基づく情報等を踏まえてシナリオを立案・評価しております。一定の仮定として、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響を及ぼす旅客数の2019年度水準までの回復について、今後3年程度の期間にわたると仮定しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産	普通預金	35,141百万円
	売掛金	23百万円
	建物	98,718百万円
	構築物	1,342百万円
	機械装置	11,745百万円
	ソフトウェア	527百万円
	違約金分別管理信託	1,000百万円
上記に対応する債務	1年以内返済長期借入金	9,928百万円
	長期借入金	99,126百万円

3. 取得価格から直接減額している圧縮記帳額

建物	82百万円
機械装置	4,905百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 90,122百万円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	売掛金	135百万円
	未収入金	247百万円
関係会社に対する金銭債務	買掛金	18百万円
	未払金	344百万円
	未払費用	860百万円
	株主劣後社債	18,890百万円
	長期借入金	15,170百万円
	長期預り敷金	266百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
営業取引 17,869 百万円
営業外取引 300 百万円

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	323 百万円
役員退任慰労引当金	21 百万円
繰延ヘッジ損失	1,102 百万円
資産除去債務	104 百万円
貸倒引当金	13 百万円
繰越欠損金	10,075 百万円
その他	543 百万円
繰延税金資産 小計	12,184 百万円
評価性引当額	△12,184 百万円
繰延税金資産 合計	－百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務	96 百万円
繰延税金負債 合計	96 百万円
差引：繰延税金負債純額	96 百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本空港ビルディング(株)	51.00% 直接	商品の仕入、店舗等運営委託、資金借入および不動産賃借	資金の調達(注1)	1,860	株主劣後社債	8,520
				資金の借入(注2)	1,850	長期借入金	8,510
				業務の委託(注3)	8,131	未払費用	860
				商品の仕入(注4)	△182	買掛金	18
				利息の支払	300	未払利息	299
				不動産賃借料(注8)	9,270		
主要な株主	日本航空(株)	16.87% 直接	資金借入	資金の調達(注1)	1,855	株主劣後社債	5,185
				資金の借入(注2)	—	長期借入金	3,330
				利息の支払	150	未払利息	149
主要な株主	ANAホールディングス(株)	16.87% 直接	資金借入	資金の調達(注1)	1,855	株主劣後社債	5,185
				資金の借入(注2)	—	長期借入金	3,330
				利息の支払	150	未払利息	149
役員	椎名 明彦 当社取締役 成田国際空港株式会社 代表取締役 副社長	—	資金借入	資金の借入(注2) (注5)	—	長期借入金	1,620
				利息の支払	36	未払利息	36

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 調達条件は、2012年2月23日付取締役会における承認の後、2012年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注2) 借入条件は、2008年3月18日付取締役会における承認の後、2008年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

- (注3) 業務の委託につきましては、価格その他の取引条件は業務の内容を勘案し、両社が協議の上、決定しております。
- (注4) 商品の仕入につきましては、価格その他の取引条件は市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
- (注5) 当社取締役 椎名明彦氏が成田国際空港株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であります。
- (注6) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。
- (注7) 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
- (注8) 第2ターミナル国際線施設にかかる賃借料については、日本空港ビルデング(株)による当該施設への投資額および既存ターミナル施設にかかる必要改修額に加え、当該施設の維持管理費用、国有財産使用料等を基に設定されております。また賃借料については国との当該施設に係る協定書に基づく報告を当社より国へ行い、承認を受けております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,343,433円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △6,618,710円62銭 |

VII. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。